

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細	27
21. 受託研究の明細	28
22. 共同研究の明細	29
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	32
25-2 未払金の明細	32
26. 関連公益法人の概要	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	3,468,514	14,853	-	3,483,367	1,339,042	152,055	0	-	-	2,144,325	
	構 築 物	281,737	-	-	281,737	121,045	11,630	50	-	-	160,642	
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	117,636	52,538	958	169,216	51,648	18,156	-	-	-	117,568	
	図 書	4,153	-	-	4,153	-	-	-	-	-	4,153	
	船 舶	4,350	-	-	4,350	4,349	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,550	-	-	2,550	2,550	-	-	-	-	0	
	計	3,878,942	67,391	958	3,945,376	1,518,636	181,842	50	-	-	2,426,689	
有形固定 資産(特定 償却資産以 外)	建 物	355,718	58,632	-	414,351	68,326	17,407	-	-	-	346,024	
	構 築 物	75,821	2,430	-	78,251	20,191	4,898	-	-	-	58,059	
	機 械 装 置	121,448	-	-	121,448	25,870	7,292	-	-	-	95,578	
	工具器具備品	491,416	18,258	4,725	504,950	371,942	80,193	-	-	-	133,007	
	図 書	2,000,998	16,701	-	2,017,699	-	-	-	-	-	2,017,699	
	船 舶	4,052	-	-	4,052	4,052	-	-	-	-	0	
	計	3,049,456	96,022	4,725	3,140,753	490,384	109,792	-	-	-	2,650,369	
非償却資産	土 地	1,619,300	-	-	1,619,300	-	-	41,200	-	7,823	1,578,100	
	美術品・收藏品	28,592	0	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,647,892	0	-	1,647,892	-	-	41,200	-	7,823	1,606,692	
有形固定 資産合計	土 地	1,619,300	-	-	1,619,300	-	-	41,200	-	7,823	1,578,100	
	建 物	3,824,232	73,486	-	3,897,719	1,407,369	169,462	0	-	-	2,490,349	
	構 築 物	357,558	2,430	-	359,988	141,236	16,529	50	-	-	218,701	
	機 械 装 置	121,448	-	-	121,448	25,870	7,292	-	-	-	95,578	
	工具器具備品	609,053	70,797	5,683	674,167	423,591	98,350	-	-	-	250,575	
	図 書	2,005,152	16,701	-	2,021,853	-	-	-	-	-	2,021,853	
	美術品・收藏品	28,592	0	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	船 舶	8,402	-	-	8,402	8,402	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,550	-	-	2,550	2,550	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	8,576,290	163,414	5,683	8,734,021	2,009,020	291,634	41,250	-	7,823	6,683,750		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	5,827	-	-	5,827	1,651	1,165	-	-	-	4,176	
	計	5,827	-	-	5,827	1,651	1,165	-	-	-	4,176	
無形固定 資産(特定 償却資産以 外)	ソフトウェア	94,818	11,266	-	106,085	78,634	6,897	-	-	-	27,451	
	電話加入権	3,126	-	-	3,126	-	-	1,500	-	-	1,625	
	計	97,944	11,266	-	109,211	78,634	6,897	1,500	-	-	29,076	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	100,646	11,266	-	111,913	80,285	8,063	-	-	-	31,627	
	電話加入権	3,126	-	-	3,126	-	-	1,500	-	-	1,625	
	計	103,772	11,266	-	115,039	80,285	8,063	1,500	-	-	33,253	
その他の資 産	長期前払費用	-	398	-	398	-	-	-	-	-	398	
	その他資産	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	20	398	-	418	-	-	-	-	-	418	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	10,557	10,988	-	10,557	221	10,766	
計	10,557	10,988	-	10,557	221	10,766	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため作成していません。

(4)PFIの明細

該当がないため作成していません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。

(5) 有価証券の明細

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。



(6) 出資金の明細

該当がないため作成していません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成していません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,804)			(9,804)	0.85	平成33年3月28日	
	58,784	-	9,804	48,980			
計	(9,804)			(9,804)			
	58,784	-	9,804	48,980			

(注)一年以内返済予定長期借入金について、外数として( )に記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成していません。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,310	2,511	2,310	-	2,511	
PCB処理引当金	10,930	-	-	-	10,930	
合 計	13,240	2,511	2,310	-	13,441	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納 付金収入	24,793	△ 9,782	15,011	426	△ 76	350	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
計	24,793	△ 9,782	15,011	426	△ 76	350	

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	625	968	85	1,508	
退職一時金に係る債務	625	968	85	1,508	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資金	-	-	-	-	
退職給付引当金	625	968	85	1,508	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去	18,432	341	-	18,773	基準第89の特定有り
土地の使用貸借契約に係る原状回復義務	12,061	258	-	12,319	基準第89の特定有り
建物の賃貸借契約に係る原状回復義務	9,815	210	-	10,025	基準第89の特定有り
合 計	40,309	809	-	41,119	



(12)保証債務の明細

該当がないため作成していません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資等	3,692,763	-	-	3,692,763	
	計	3,692,763	-	-	3,692,763	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	28,493	-	-	28,493	
	施設費	(105,031) 1,411,655	(14,853) 67,391	(-) -	(119,884) 1,479,047	増加: 施設費による固定資産取得
	目的積立金	421,757	-	-	421,757	
	その他	△ 152,355	0	239	△ 152,594	増加: 特定資産の増加 減少: 特定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	△ 263	-	718	△ 982	減少: 特定資産の除却
	計	1,709,287	67,391	958	1,775,720	
	損益外減価償却累計額	1,341,628	183,008	239	1,524,397	増加: 特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	34,927	7,823	-	42,751	
	損益外利息費用累計額	7,267	809	-	8,077	
	差 引 計	325,462	△ 124,249	718	200,493	

(注) 資本剰余金のうち( )内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	18,489	-	-	18,489	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための目的積立金	22,207	2,139	-	24,347	前期利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	58,645	-	-	58,645	
計	99,343	2,139	-	101,482	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成していません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	103,771	
備品費	91,694	
印刷製本費	18,336	
水道光熱費	43,998	
旅費交通費	39,726	
通信運搬費	3,294	
賃借料	5,175	
保守費	11,197	
修繕費	4,083	
広告宣伝費	4,550	
諸会費	704	
会議費	1,018	
報酬・委託・手数料	76,722	
奨学費	140,004	
減価償却費	29,540	
貸倒損失	2,252	
徴収不能引当金繰入額	350	
雑費	8,715	
損害保険料	23	
租税公課	1	585,160
研究経費		
消耗品費	37,465	
備品費	4,842	
印刷製本費	3,431	
水道光熱費	8,886	
旅費交通費	33,772	
通信運搬費	1,307	
賃借料	660	
保守費	297	
修繕費	415	
広告宣伝費	651	
諸会費	3,935	
会議費	64	
報酬・委託・手数料	12,609	
減価償却費	953	
雑費	2,209	
棚卸資産評価損	221	111,725
教育研究支援経費		
消耗品費	31,378	
備品費	3,447	
印刷製本費	-	
水道光熱費	9,401	
旅費交通費	1,435	
通信運搬費	8,902	
賃借料	22,734	
保守費	17,710	
修繕費	1,083	
広告宣伝費	-	
諸会費	130	
報酬・委託・手数料	16,814	
減価償却費	64,885	
雑費	448	178,371
受託研究費	2,450	2,450
受託事業費	-	-

役員人件費			
報酬		35,392	
賞与		11,399	
退職給付費用		-	
法定福利費		4,458	51,250
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	786,836		
賞与	272,743		
退職給付費用	84,028		
法定福利費	145,208	1,288,817	
非常勤職員給与			
給料	37,348		
法定福利費	95	37,443	1,326,261
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	322,238		
賞与	91,053		
退職給付費用	83,103		
法定福利費	58,445	554,840	
非常勤職員給与			
給料	68,662		
賞与	7,346		
退職給付費用	1,151		
法定福利費	10,727	87,886	642,727
一般管理費			
消耗品費		9,071	
備品費		623	
印刷製本費		2,854	
水道光熱費		8,084	
旅費交通費		13,815	
通信運搬費		1,661	
賃借料		3,743	
福利厚生費		682	
保守費		14,040	
修繕費		9,003	
損害保険料		1,385	
広告宣伝費		755	
行事費		-	
諸会費		3,698	
会議費		356	
報酬・委託・手数料		57,702	
租税公課		2,392	
減価償却費		21,310	
雑費		656	151,840

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	56,065	-	4,748	35,494	-	-	40,243	15,821
平成25年度	227,135	-	167,817	-	-	-	167,817	59,317
平成26年度	-	1,381,771	1,237,316	9,606	-	-	1,246,923	134,848
合 計	283,200	1,381,771	1,409,882	45,101	-	-	1,454,983	209,987

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	1,122,980	1,122,980
業務達成基準	4,748	-	685	113,887	119,321
費用進行基準	-	-	167,131	449	167,580
合計	4,748	-	167,817	1,237,316	1,409,882



(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	17,000	-	14,853	2,146	
学生を徹底して鍛える教育環境 整備	171,060	-	52,538	118,521	
計	188,060	-	67,391	120,668	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産業界のニーズに 対応した教育改善・ 充実体制整備事業 (テーマA)	4,308	-	-	-	-	4,308	
地域の知の拠点整 備事業	52,340	-	2,278	-	-	50,010	
産業界のニーズに 対応した教育改善・ 充実体制整備事業 (テーマB)	8,598	-	-	-	-	1,226	
北海道内国立大学 の機能強化につい て	27	-	-	-	-	27	
合 計	65,273	-	2,278	-	-	55,572	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(42,424) 42,424	3	- -	-
	非常勤	( - ) 4,368	3	- -	-
	計	(42,424) 46,792	6	- -	-
教 職 員	常 勤	(1,430,511) 1,472,872	195	(167,131) 167,131	10
	非常勤	( - ) 113,156	95	( - ) 267	5
	計	(1,430,511) 1,586,028	290	(167,131) 167,399	15
合 計	常 勤	(1,472,935) 1,515,296	198	(167,131) 167,131	10
	非常勤	( - ) 117,524	98	( - ) 267	5
	計	(1,472,935) 1,632,820	296	(167,131) 167,399	15

(注)1 役員の報酬は役員報酬規程に基づき支給しています。

(注)2 教職員の給与は職員給与規程及び非常勤職員就業規則に基づき支給しています。

(注)3 教職員の退職手当は職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注)4 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均人員です。また、退職給付については総支給人数です。

(注)5 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)6 「支給額」欄の上段( )書き数字は、承継職員等に係る支給額を内数により記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
-	44,336	1,218	現物寄附 3,181 千円 953 件
合 計	44,336	1,218	

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	-	1,000	1,000	-
合 計	-	1,000	1,000	-

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	585	970	1,470	85
合 計	585	970	1,470	85

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(23) 受託事業等の明細

該当がないため作成していません。



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,500) 750	7	
基盤研究(B)	(8,971) 2,691	11	
基盤研究(C)	(17,600) 5,280	27	
若手研究(B)	(8,500) 2,550	9	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	3	
合 計	(39,771) 11,931	57	

(注) ( )内は、直接経費相当額で外数です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額
現 金		2,353
預 金	普通預金	567,479
	定期預金	-
	小 計	567,479
合 計		569,832

(25)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
リース未払金	45,542
その他	258,145
合 計	303,687

(26) 関連公益法人の概要

1. 小樽商科大学生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称、業務の概要、本学との関係及び役員の名

名称	小樽商科大学生活協同組合
業務の概要	1)組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2)組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3)組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4)組合員の生活の共済を図る事業 5)組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6)組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7)組合員のための貨物運送取扱事業法に基づく貨物運送取扱事業 8)組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 9)前各号の事業に附帯する事業

本学との関係:物品及び役務の提供

役員の名等

役職	役員氏名	本学での職名
理事長(代表理事)	石黒 匡人	商学部教授
専務理事(代表理事)	熊谷 賢治	該当なし
常務理事	南 健悟	商学部准教授
常務理事	佐々木 光一	教務課専門職員
常務理事	関 亮太	該当なし
常務理事	白橋 卓也	該当なし
理事	木村 泰知	商学部准教授
理事	加賀田 和弘	商学部准教授
理事	加藤 清美	学生支援課学生支援係長
理事	佐藤 亮介	該当なし
理事	坂井 亮太	該当なし
理事	光永 晴貴	該当なし
理事	石田 尚也	該当なし
理事	佐藤 香奈恵	該当なし
理事	坂上 友梨	該当なし
監事	河崎 智之	企画戦略課教育戦略係長
監事	堺 昌彦	大学院商学研究科准教授
監事	大石 誠	該当なし

関連公益法人と本学との取引  
物品及び役務の供給

②関連公益法人等の財務状況  
(決算日:平成27年2月28日)

資産、負債及び正味財産の額 (単位:千円)

資産	負債	正味財産
93,799	44,408	49,391

損益計算書 (単位:千円)

1供給高	283,938
2供給値引	304
3純供給高(1-2)	283,634
4供給原価	234,596
5供給剰余金(3-4)	49,037

6事業収入	7,231
7事業総剰余金(5+6)	56,268
8事業経費	58,168
人件費	33,858
物件費	24,310
9事業剰余金(7-8)	▲ 1,900
10事業外収益	2,199
11事業外費用	48
12経常剰余金(9+10-11)	250
13特別利益	-
14特別損失	-
15税引前当期剰余金(12+13-14)	250
16法人税等	190
17当期剰余金(15-16)	60
18前期繰越損失金	57
19当期未処損失金(17+18)	118

関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

小樽商科大学からの出えん、拠出等	小樽商科大学からの会費、負担金等
-	-

関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務、債務保証の明細 (単位:千円)

債権	債務	債務保証	摘要
227	4,011	-	

関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合 (単位:千円)

事業収入の金額	うち小樽商科大学に係る金額	うち小樽商科大学の占める割合
290,865	23,627	8.12%